



Renewable Japan

# 事業計画及び成長可能性に関する事項

リニューアブル・ジャパン株式会社

2021年12月

# 目次

- 1 会社概要
- 2 ビジネスモデルと強み
- 3 市場環境
- 4 事業計画・成長戦略
- 5 リスク情報

1

# 会社概要



会 社 名	リニューアブル・ジャパン株式会社
設 立	2012年1月25日
代 表 者	代表取締役 眞邊 勝仁 (まなべ かつひと)
資 本 金	2,109,525千円
従 業 員 数	255名*
所 在 地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー6階
許 認 可	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者 関東財務局長（金商）第2697号 特定建設業 東京都知事（特-30）第140815号 宅地建物取引業者 東京都知事（2）第96870号
主 要 事 業	再生可能エネルギー発電事業、金融商品取引業、特定建設業
主 要 関 係 会 社	アールジェイ・インベストメント株式会社、株式会社みらい電力
ウ ェ ブ サ イ ト	<a href="https://www.rn-j.com">https://www.rn-j.com</a>

\*RJ単体、2021年10月31日現在。  
取締役、監査役、他社への出向社員、派遣社員は含まず。



2012年1月	東京都港区赤坂にリニューアブル・ジャパン株式会社を設立
2016年2月	インフラファンドの投資運用事業を目的として 100%出資による子会社アールジェイ・インベストメント株式会社を設立 (現・連結子会社)
2017年3月	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人が、 株式会社東京証券取引所インフラファンド市場に上場
2017年8月	東急不動産株式会社と 再生可能エネルギー事業領域における資本業務提携契約を締結
2018年11月	小売電気事業者である株式会社みらい電力（現・連結子会社）の株式を取得
2019年3月	東急不動産株式会社と業務提携強化を目的とした業務提携変更契約を締結
2019年9月	株式会社みらい電力を連結子会社化
2019年12月	JXTGエネルギー株式会社（現ENEOS株式会社）と 再生可能エネルギー事業領域における資本業務提携契約を締結
2020年3月	東急不動産株式会社へ発行済み株式の100%を保有する アールジェイ・インベストメント株式会社の株式の一部（33.4%）を譲渡
2020年7月	関西電力株式会社と 再生可能エネルギー事業領域における資本業務提携契約を締結



投資（開発）・金融・技術の専門性を持った経営陣が今後の成長を具現化してまいります。



**眞邊 勝仁** 代表取締役社長

東日本大震災をきっかけに日本の再生可能エネルギー事業に取り組むため、2012年1月にリニューアブル・ジャパンを設立し代表取締役に就任。REASP（一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進委員会）代表理事を現在兼務。当社を設立する前は、リーマンブラザーズ証券、バークレイズ証券、米運用会社ザイス・ジャパン代表取締役等で海外メガソーラー案件に携わっておりました。



**佐野 大祐** 取締役 専務執行役員

2014年12月、当社に入社し、執行役員金融事業本部長を務めた後、2015年6月に取締役に就任。当社参画前は、リーマンブラザーズ証券やバークレイズ証券等、国内外の金融会社にて勤務しておりました。



**牧野 達明** 取締役 常務執行役員

2016年9月、当社に入社し、金融事業本部戦略事業部長を務めた後、2017年8月に取締役に就任。当社参画前は、日本国土開発、日本アセット・マネジメント・アンド・インベストメント・コーポレーション、新生銀行、東京スター銀行、ドイツ銀行東京支店を経て、トライフットマネジメントの代表取締役を務めました。



**齋藤 靖之** 取締役 常務執行役員

2018年3月、当社取締役に就任。当社参画前は、東芝プラントシステム(株)で産業システム事業部の取締役上席常務執行役員などを歴任しました。

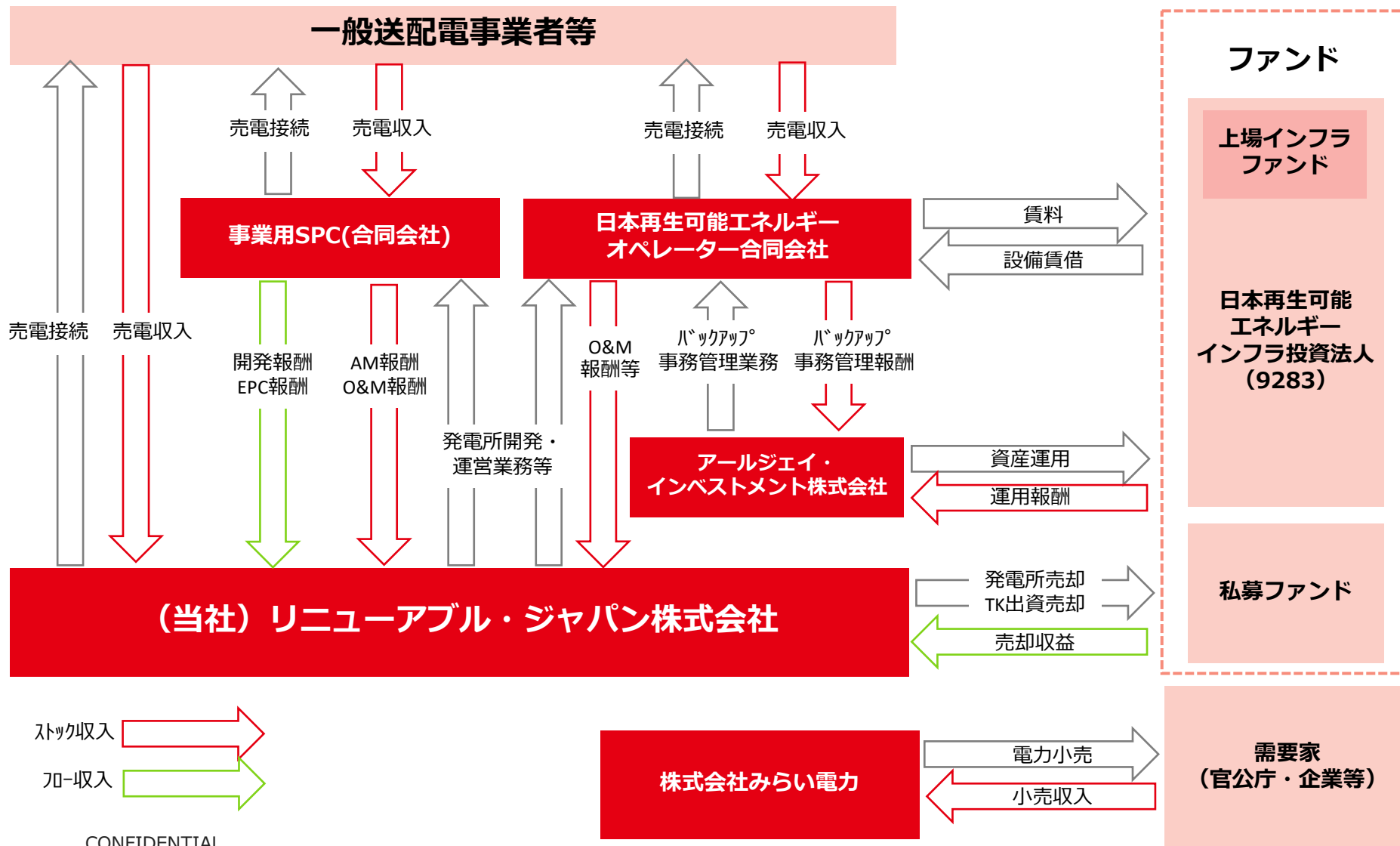
2

## ビジネスモデルと強み

# ビジネスフロー



当社グループの収入は、フロー収入とストック収入に分かれております。フロー収入は、発電所の開発報酬およびEPC報酬、ファンドへの発電所等売却収入、ストック収入は、電力会社等から得られる売電収入と、需要家から得られる電力小売収入、AM報酬やO&M報酬となっております。



CONFIDENTIAL





## ~再エネコングロマリット~ 一気通貫の3つの強みが競争優位を生み出す

### ① 開発/技術

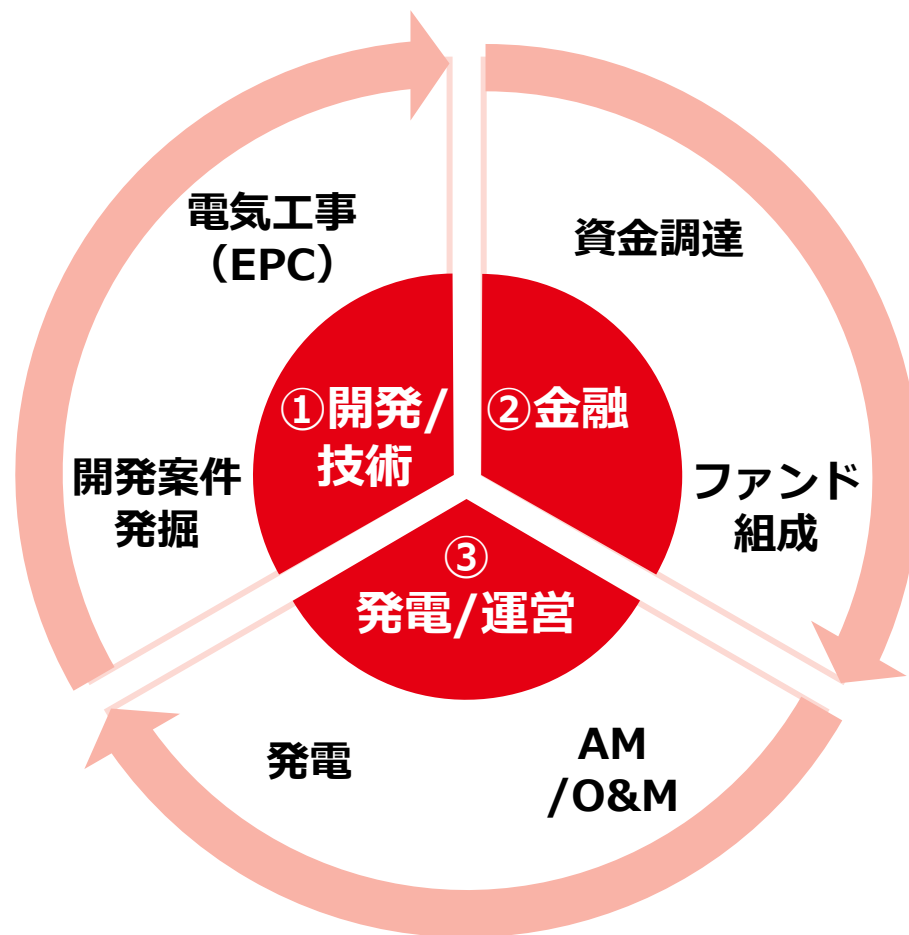
- ・ 全国に跨る地域拠点（27箇所）と多数の知見（実績140件、約754.3MW）を活かした開発力
- ・ 特定建設業免許（ゼネコンと同じライセンス）による自社電気工事も対応可能な技術力（実績25箇所、約45.4MW）

### ② 金融

- ・ ノンリコース型借入であるプロジェクト・ボンドを活用したBSの最適化が可能
- ・ プロジェクト・ボンド（発行シェア36%、1位）などの高い成長を支える効率的な資金調達力

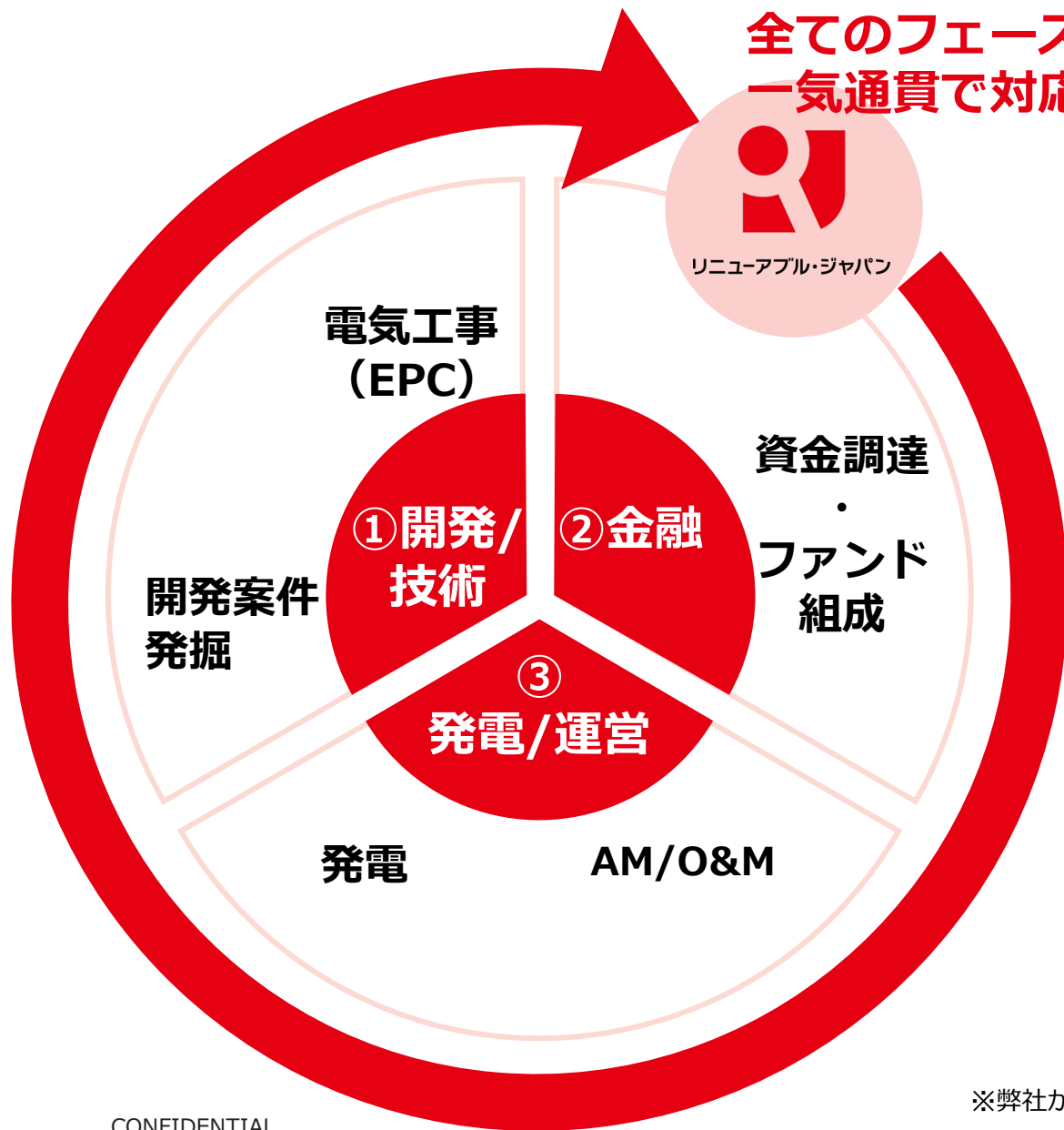
### ③ 発電/運営

- ・ クオリティ（実績149箇所、約886.8MW）と価格競争力で拡大し続けているオペレーション&メンテナンス（O&M）
- ・ 再エネコングロマリットの知見を活用したアセットマネジメント（AM）（実績124箇所、約708.8MW）
- ・ 安定的な収益を生み出す発電事業（保有案件46箇所、約272.5MW）



※いずれも数値は2021年9月30日時点

# ビジネスモデル - 開発～発電/運営の全てを手掛ける再エネコングロマリット



1 スピーディかつ低コストな  
デューデリジェンス (精査)  
⇒ 全ての段階を自社のみで  
対応可能

2 リスク極小化  
⇒ どの段階からでも、  
出口を決めて開発可能

3 全てのステージに対応可能  
⇒ 豊富なプライシング実績  
(約12.3GW) ※

※弊社が独自で発電量算出などの事業性評価を行った案件のパネル容量

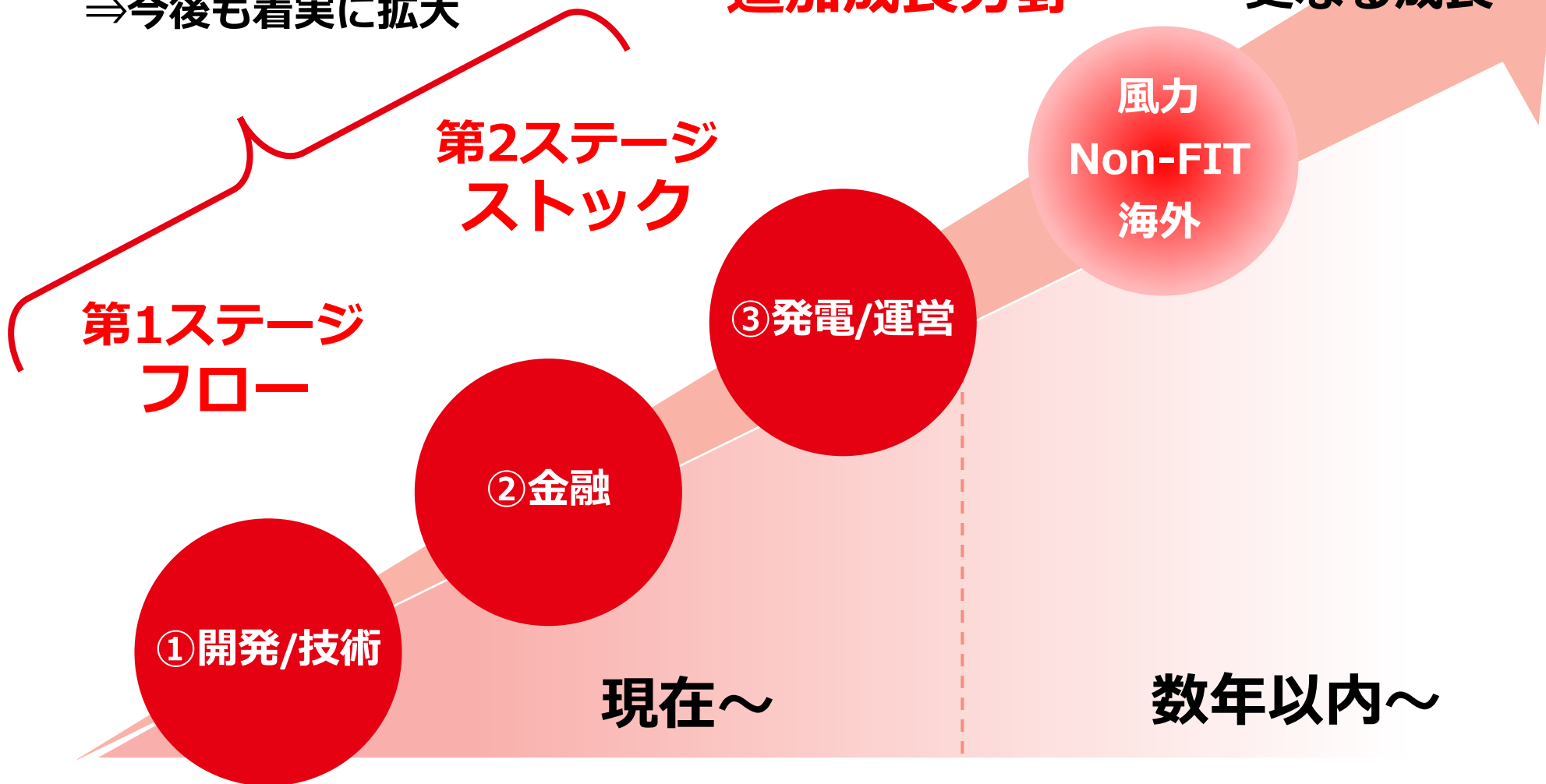
# 3つの強みと3つのステージ



3つの強みで  
モデル完成  
⇒今後も着実に拡大

第3ステージ  
追加成長分野

新しいモデルで  
更なる成長

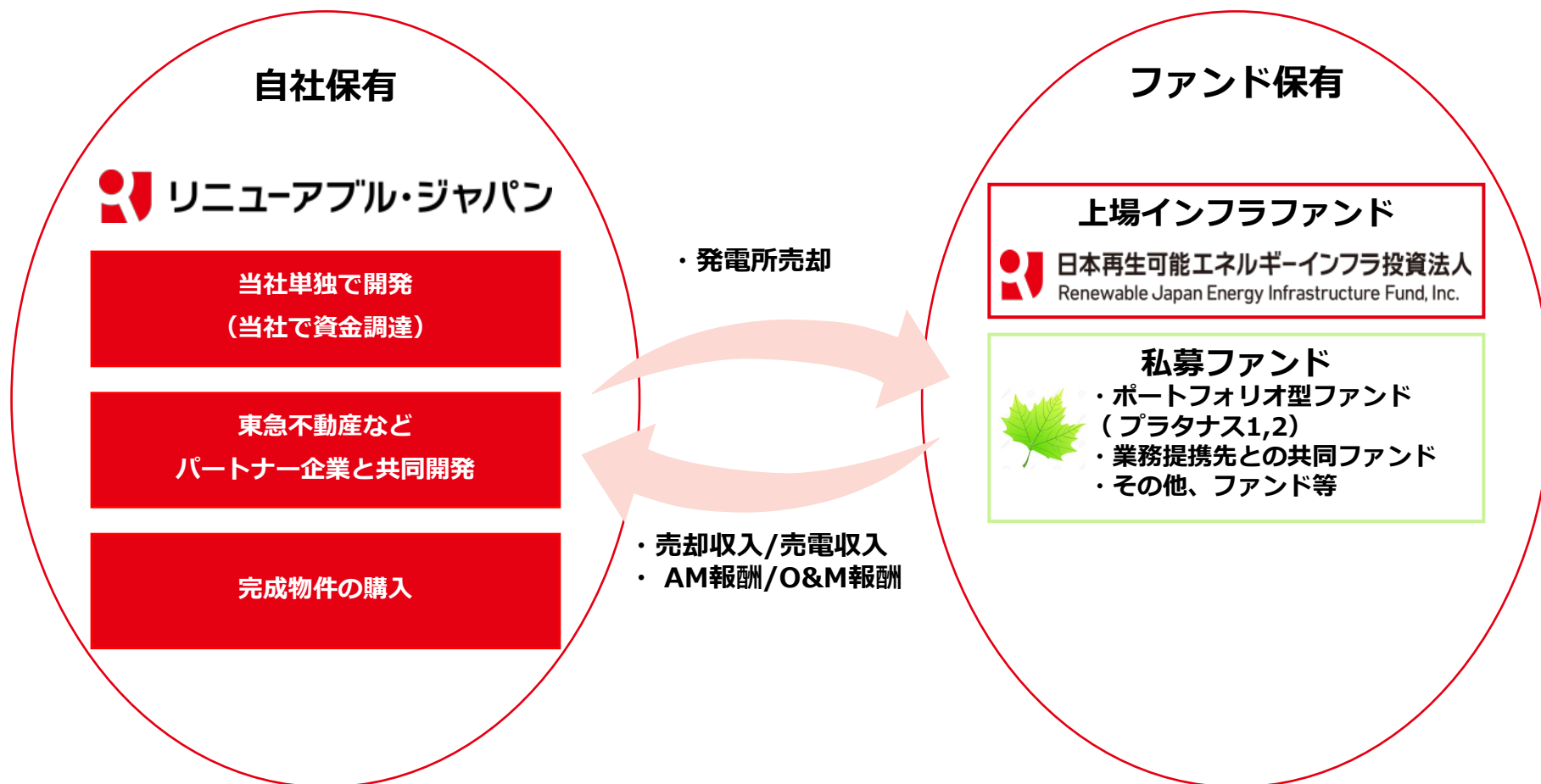


# 循環型再投資モデル



開発した発電所を自社保有して安定的な売電収入を得るだけでなく、一部発電所をファンド等へ売却し、その売却収入を再投資資金として新たな開発を加速させています。売却の際も単純な売り切り型ではなく各ファンドから継続的なAM報酬、O&M報酬を得ることで、安定的な収益源を確保しています。

BSをコントロールして成長を加速するとともに、AM,O&M報酬による安定収益を確保





# ①開発/技術 - 地域拠点を活かした事業拡大

当社グループは、地元の声に耳を傾けながら事業を運営することを基本方針とし、地方公共団体と立地協定を締結、地域拠点を設けるなど、地域に密着したビジネスを展開しています。これらは、開発/O&Mの拠点として活用することで、事業拡大を加速させています。

## 立地協定を起点とした地域密着型電源開発受託ビジネスの地域展開

主要地域拠点	
①	青森出張所
②	岩手事務所
③	行方出張所
④	静岡事務所
⑤	能登事務所
⑥	松阪事務所
⑦	伊勢事務所
⑧	四日市出張所
⑨	吉野事務所
⑩	大阪事務所
⑪	大阪中央事務所
⑫	久留米出張所
⑬	鹿児島事務所
その他	発電所事務所 14箇所
合計	<b>27箇所</b>



立地協定締結 地方公共団体	
①	一関市 (岩手県)
②	気仙沼市 (宮城県)
③	伊豆の国市 (静岡県)
④	松阪市 (三重県)
⑤	吉野町 (奈良県)
⑥	南阿蘇村 (熊本県)
⑦	垂水市 (鹿児島県)
⑧	肝付町 (鹿児島県)

《凡例》

- : 事務所
- : 出張所
- ▲: 発電所事務所

※2021年10月1日時点



## ①開発/技術 - 豊富な実績

当社グループは、全国各地で発電所開発/取得を行っており、地域の声に耳を傾け、環境にも配慮しながら、多数の開発、取得を進めております。これらの知見を活かして、今後の低FIT/Non-FITにおいても、自然環境に配慮しながら、地域に根ざした開発を進めて参ります。

**豊富な開発/取得物件実績**  
**(合計140件、約754.3MW)**

年間CO2削減量：368,253.6t (当社試算)



**東急不動産**  
**ENEOS**  
**関西電力**



# ①開発/技術 –自社での電気工事（EPC）



当社は自社開発や他社の特高・高圧案件の電気工事（EPC）を受託しており、これまでに25箇所、45MWの実績を有しております。この技術力を活かして開発や運営/管理を行っています。

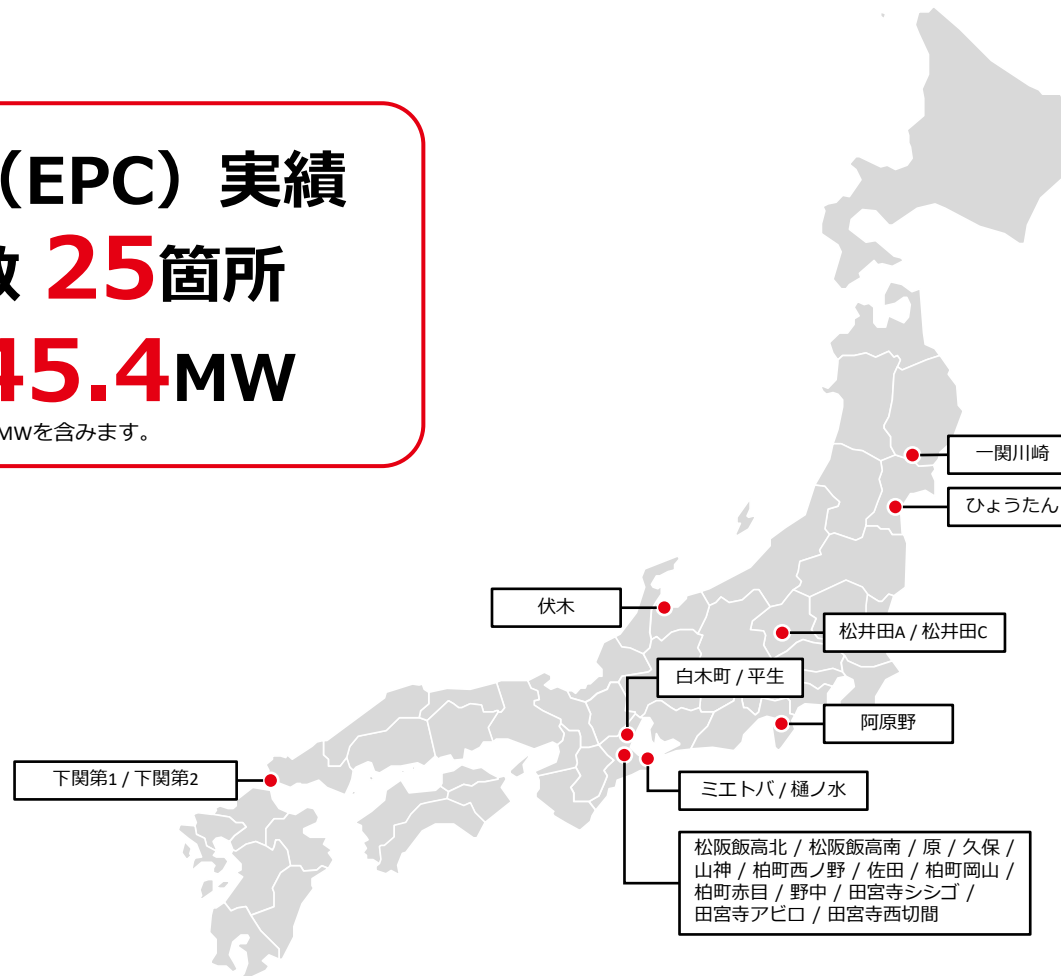
**特定建設業（ゼネコンと同様の免許）を活かしたEPC（電気工事）を展開**

**電気工事（EPC）実績**

**発電所数 25箇所**

**出力 約45.4MW**

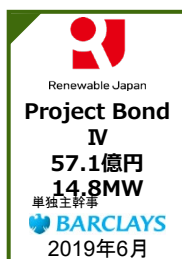
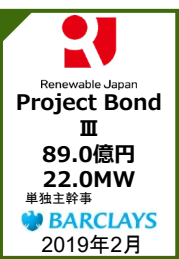
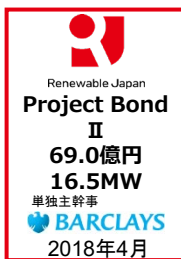
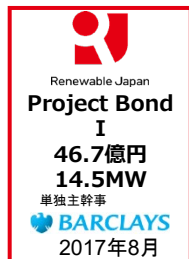
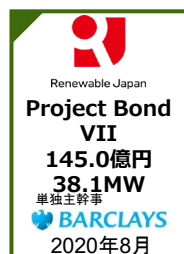
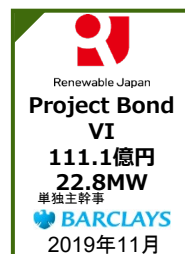
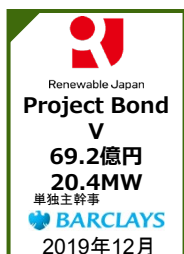
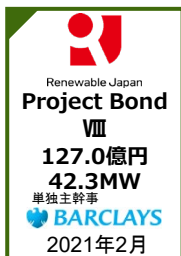
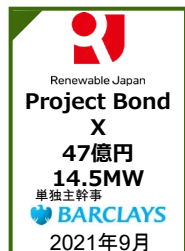
注：他社からの受注3箇所、1.8MWを含みます。



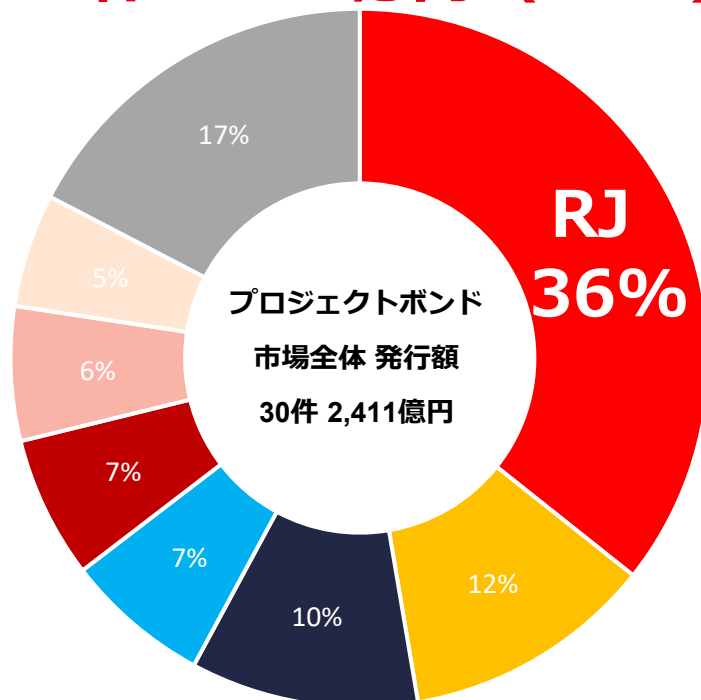
## ②金融 - 多数のプロジェクトボンド実績



プロジェクトボンドを用いることで、ローンによる資金調達のみならず、調達手法を多様化させることで、資金調達の安定化を図っています。



リニューアブル・ジャパン  
2017年4月-2021年9月  
プロジェクト・ボンド発行シェア第1位  
**10件 893億円 (36%)**



グリーンボンド格付 (R&I)  
**GA 1 (最上位の評価)**

出典：JSDA「証券化市場の動向調査」より、当社集計

■ : 格付投資情報センター (R&I) よりプロジェクトボンド評価を獲得したプロジェクトボンド



### ③発電/運営 - フルサービスで提供するO&M事業



開発事業等で培った開発案件対応力や自社EPCの技術力を生かし、顧客が求めるフルサービスを提供しており、約300MWと豊富な他社受託実績がございます。

発電所数 **149**箇所、出力**886.8**MW うち他社受託発電所数 **28**箇所出力 **305.1**MW

※2021年9月30日時点

スケールメリットが働く

受託拡大

生産性向上

コスト低減

更なる受注拡大へ

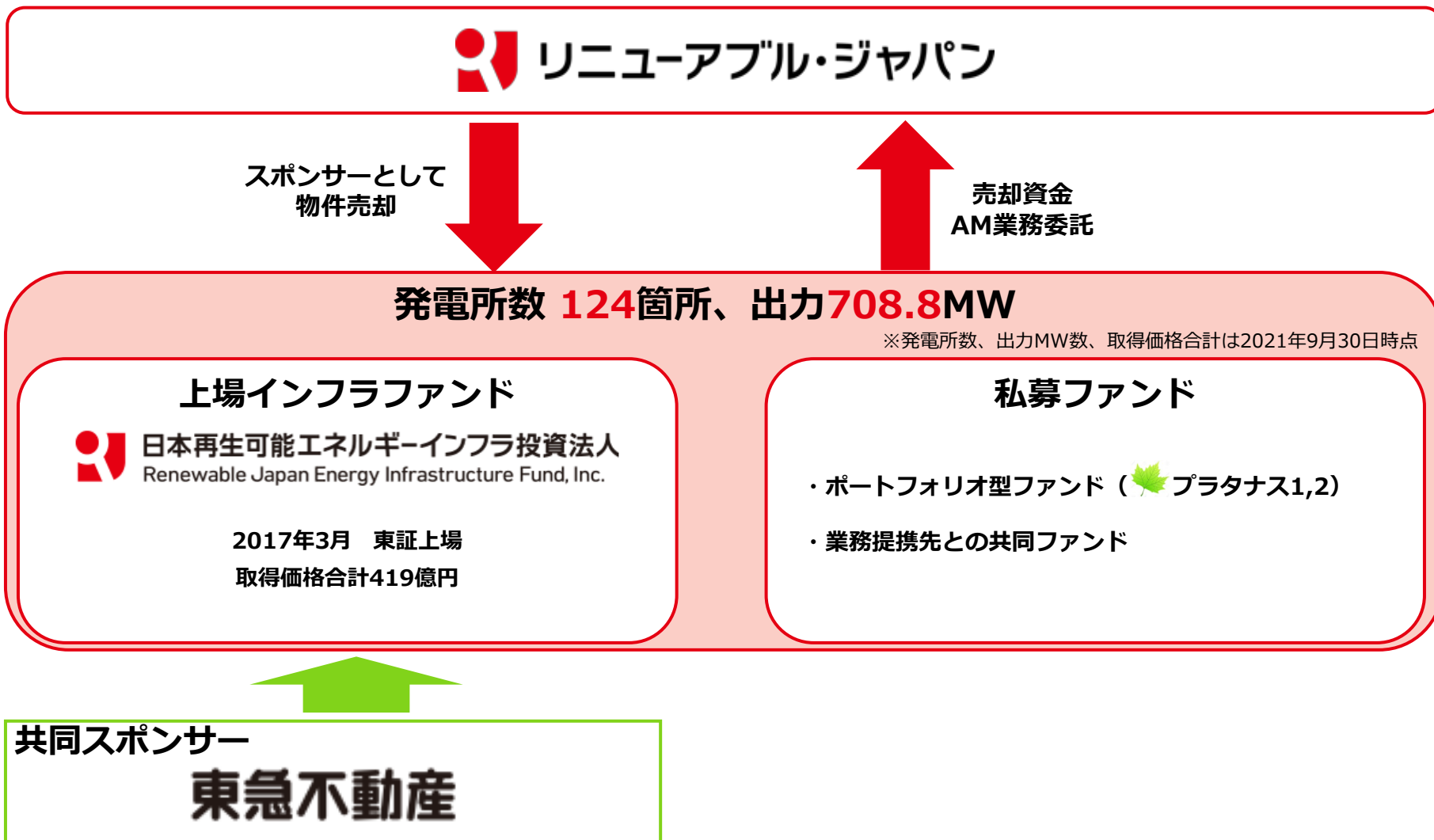
コングロマリットによる強み

- ・ 開発で培った対応力
- ・ 自社EPCの技術力を活かし修繕を自社で対応  
⇒顧客が求める**フルサービス**を提供

## ④発電/運営 - 上場インフラファンド/私募ファンドの活用とAM受託



当社が上場インフラファンドや私募ファンドを活用することで、更なる案件開発資金調達に繋がっています。また、開発・自社保有物件の売却後もAMとして受託することで安定収益を確保しています。



## ⑤発電/運営 - 拡大する売電事業



当社グループは自社保有する発電所で発電した電力を電力会社などへ販売しており、安定的な収益基盤となっております。今後は、この収益基盤を更に拡大させていく方針です。

### 自社保有発電所

合計**272.5MW**(ネット持分※:128.2MW)

※2021年9月30日時点

※各当社保有発電所の出力総容量に当社出資持分を乗じたものの合計値



既に  
稼働済128.2MW稼働  
(ネット持分)

既に  
開発中161.0MW保有  
(ネット持分)

今後  
更なる案件獲得を目指す

稼働済案件

開発中案件

追加取得案件

## ⑤発電/運営 - ポートフォリオ一覧 (稼働済物件1/2)



物件名称	設備容量 (MW)	FIT単価 (円/kWh)	FIT残存年数 (年)	RJ持分割合	想定年間 売上収益 (百万円)
三重県津市1	2.7	36	12	100%	124
鹿児島県南九州市1	1.4	40	13	100%	68
三重県津市2	1.2	36	13	100%	53
千葉県酒々井町1	0.5	32	15	100%	20
岩手県一関市1	2.2	36	15	100%	82
茨城県笠間市1	0.4	36	16	100%	20
茨城県笠間市2	0.4	36	16	100%	20
茨城県笠間市3	0.4	36	16	100%	20
茨城県笠間市4	0.4	36	16	100%	20
福島県猪苗代町1	1.2	36	16	100%	51
静岡県伊豆の国市1	11.3	36	16	12%	476
岩手県一関市2	2.6	36	17	62%	※1
宮城県加美町1	2.4	36	17	100%	84
岩手県一関市3	2.6	36	17	62%	218※1
三重県鳥羽市1	16.5	32	17	12%	645
京都府南丹市1	14.5	32	18	5%	499
北海道登別市1	22.0	40	18	100%	853
三重県鳥羽市2	13.2	27	18	14%	438
福島県二本松市1	1.4	32	18	100%	50

\*1 岩手県一関市2は岩手県一関市3と合算

## ⑤発電/運営 - ポートフォリオ一覧（稼働済物件2/2）



物件名称	設備容量 (MW)	FIT単価 (円/kWh)	FIT残存年数 (年)	RJ持分割合	想定年間 売上収益 (百万円)
宮城県栗原市1	7.5	32	18	12%	259
北海道七飯町1	2.0	36	18	100%	82
気仙沼市本吉町1	31.7	32	19	12%	1,138
気仙沼市本吉町2	21.1	32	19	12%	755
三重県四日市市1	10.5	36	19	100%	425
福島県西郷村1	25.1	36	19	12%	1,009
青森県八戸市1	14.7	36	19	100%	592
鹿児島県南九州市2	25.7	36	19	35%	1,031
岐阜県多治見市1	22.7	40	19	100%	1,026
岡山県備前市1	1.4	12.88	20	100%	21
山形県小国町1,2 (水力)	11.2	-	-	95%	655
小風力 (16件) ※1	0.3	55	18	100%	62
<b>合計</b>	<b>272.5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>10,813</b>

※「RJ持分勘案稼働初年度想定年間売上収益」は第三者レポート記載の稼働初年度想定発電量を使用しております。第三者レポートがない物件につきましては当社にて算出した稼働初年度想定発電量を使用しております。また、これらの数値は、経年劣化及び出力抑制を勘案せずに算出しています。各数値は2021年9月30日時点の数値です。山形県小国町1.2 (水力) は2020年度実績を使用しています。

\*1 小風力 (16件) の平均FIT残存年数を記載

## ⑥発電/運営 - 電源の多様化（水力発電所・風力発電所）



当社グループは、これまで太陽光発電所の開発、管理・運営を中心としてビジネスを展開してまいりましたが、電源多様化の一環として、2021年2月に水力発電所を取得した他、風力発電所の開発を進めております。

### 山形県西置賜郡1.2 (水力) (稼働済み)



出力 : 11.2MW  
取得日 : 2021年2月  
ステータス : 稼働済み

### 三重県中伊勢1 (風力) (事業認定)



出力 : 25.2MW  
取得日 : 2017年2月 (FIT22円)  
ステータス : 開発中  
予定稼働日 : 2026年

3

# 市場環境

# 第6次エネルギー基本計画（閣議決定）-再エネ比率倍増



第6次エネルギー基本計画において、2030年度の再生可能エネルギーの電源構成の占める割合は今後36～38%と従来の第5次エネルギー基本計画（22～24%）の1.5倍以上に引き上げられており、電力セクターにおける成長分野として今後も拡大していく見込みです。

## 将来の電源構成見通し

水素・アンモニア：1%程度



従来計画  
第5次エネルギー基本計画における30年度目標

新計画  
第6次エネルギー基本計画における30年度目標

### ■再エネ電源構成(30年度目標)

	第5次	第6次
太陽光	7.0%	14.0~16.0%
風力	1.7%	5.0%
地熱	1.0~1.1%	1.0%
水力	8.8~9.2%	11.0%
バイオマス	3.7~4.6%	5.0%

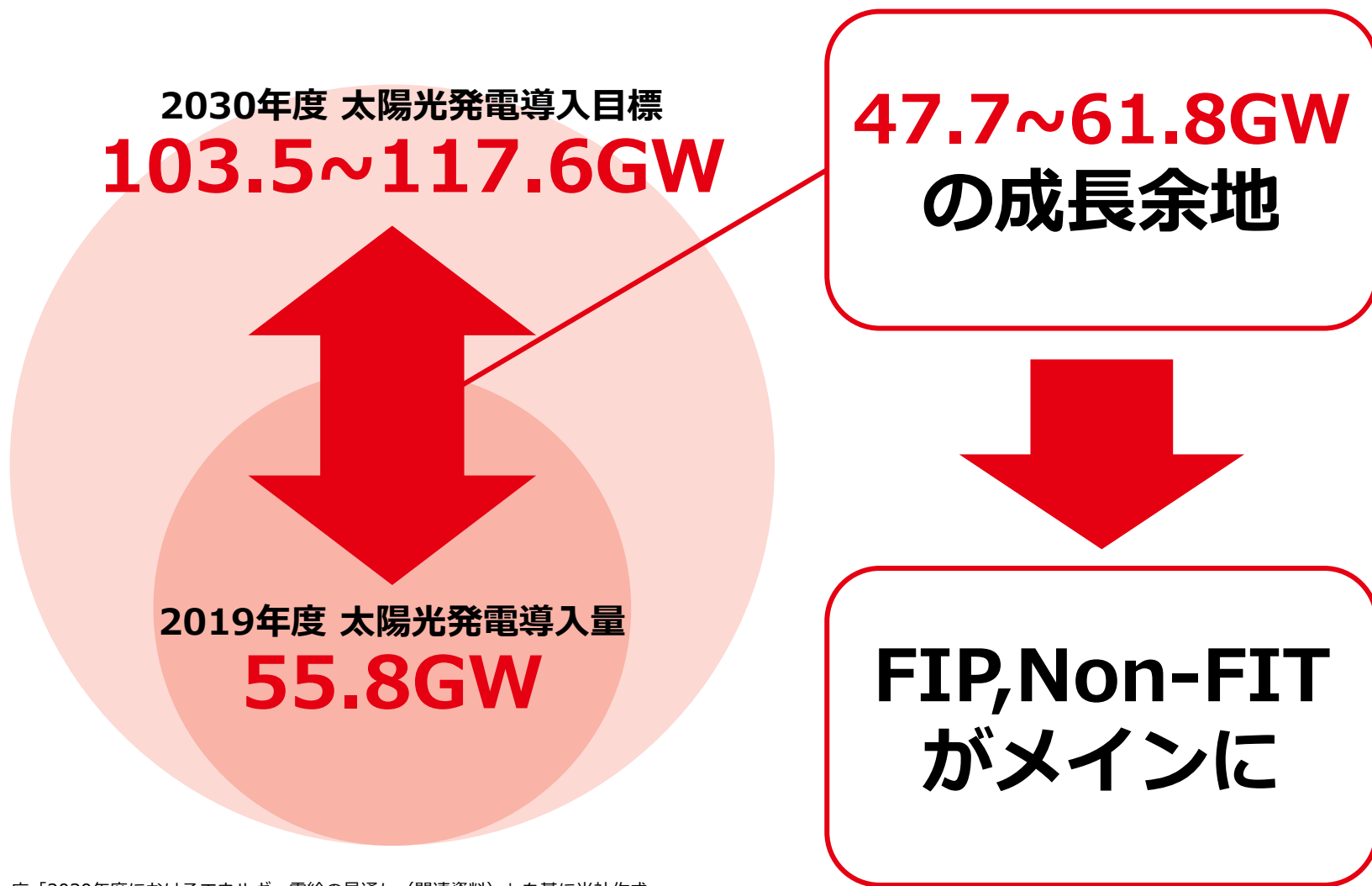
出典：資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」  
「第6次エネルギー基本計画の概要」、「エネルギー基本計画策定後の動向と今後の対応の方向性について」



# 再生可能エネルギー市場の今後の発展可能性について



日本の太陽光発電導入量は2030年に103.5~117.6GWとなる見込みであり、2019年度の導入量の約2倍の市場に拡大する見込みです。



出典：資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」を基に当社作成

CONFIDENTIAL

©2021 Renewable Japan Co.,Ltd.

# 低FIT、FIP、Non-FITの共存



2022年からスタートするFIP制度とともに、低FIT、Non-FITが並行して共存する時代が到来します。  
当社グループは、各制度でそれぞれの特性を把握し、最適な収益体制を構築していきます。

FIT・FIP・Non-FITが共存する時代に

2020年

2021年

2022年

FITの支援制度により再エネが拡大

Non-FIT案件が既にスタート

FIP制度  
開始

各制度に対応しながら、最適な収益体制を構築

# 制度への知見を活かしたFIP及びNon-FITへの対応



FIPやNon-FITでは、市場価格の動向予測や蓄電池活用（電気価格が高い需要ピーク時に供給）など、様々な手法を活用しながら最適な選択を行う必要があります。

	FIT	FIP (卸売市場で売電する場合)	Non-FIT
価格	固定価格	市場価格により変動	相対契約により決まる
オフテイク (引き取り手)	送配電事業者	限定されない →長期契約の場合電気のオフテイクの信用力が重要になる	
インバランスリスク (需給調整)	主に送配電事業者が負う	発電事業者	
蓄電池の活用	不可	可	可
売電価格決定イメージ	価格・収入水準は固定 →需要ピークでも供給量増やすインセンティブ無	市場価格+プレミアム →需要ピーク時に蓄電池の活用等で供給量を増やすインセンティブ有	相対契約により決まる
売電価格決定イメージ			

出典：資源エネルギー庁「FIP制度の詳細設計とアグリゲーションビジネスの更なる活性化④」

## 参考：業界団体による関係省庁との連携



再エネを長期的な安定電源として普及・促進するために、一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（REASP）を立ち上げ、当社の代表である眞邊が会長に就任しました。  
積極的な情報・意見交換や政策提言を行うことにより、政策動向や制度変更を迅速にフォローし、柔軟に対応していきます。

業界団体



一般社団法人  
再生可能エネルギー  
長期安定電源推進協会通称：REASP/リアस्प

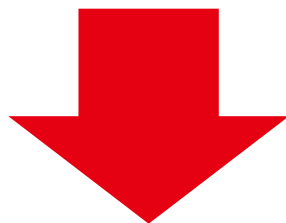


リニューアブル・ジャパン

会長 眞邊 勝仁

理事

東急不動産 ENEOS オリックス 東芝エネルギーシステムズ TOKYO GAS



情報・意見交換  
政策提言など



資源エネルギー庁をはじめとした  
関係省庁・外部機関

# 再エネ市場における当社のポジション



再エネ市場における当社のポジションは、独立系再生可能エネルギー専門事業者として、開発、EPC、運営/管理、O&M、発電を一気通貫して行うビジネスモデルを採用しており、再エネのコングロマリットを目指しています。



企業名	主要な電源	事業実施範囲				
		開発 -案件発掘 -プロジェクト管理	技術 -電気工事 (EPC)	金融 -資金調達	運営 -O&M -AM	発電 -売電 -電力マネジメント
当社	太陽光+水力	● 開発済実績：140件	● 自社で発電所 建設可能な技術力	● プロジェクトbond 等の活用	● 広範な拠点展開 (27拠点)	● FIT、Non-FIT対応
A社 開発・発電重視型	太陽光+ バイオマス +陸上・洋上風力	●		●		●
B社 EPC・O&M・ 発電重視型	太陽光		●		●	●
C社 開発・EPC・ O&M・発電重視型	太陽光+ バイオマス +風力	●	●		●	●



# 事業計画・成長戦略



【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年12月期 (予想)			2021年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)	
			対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高		15,394	100.0	△30.9	11,418	100.0	22,276	100.0
営業利益		2,072	13.5	23.9	1,708	15.0	1,673	7.5
経常利益		906	5.9	23.9	884	7.7	731	3.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		506	3.3	9.5	566	5.0	462	2.1
1株当たり 当期(四半期)純利益		19円58銭			21円96銭		19円20銭	
1株当たり配当金		-			-		-	

※2020年12月期(実績)及び2021年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

※2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(2,600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大685,600株)については含まれておりません。

# 業績予想の前提条件



世界的な潮流であるカーボンニュートラルの実現に向け、当社グループの事業領域である再生可能エネルギー発電所開発・運営/運営の事業機会が大幅に増加していくと考えております。

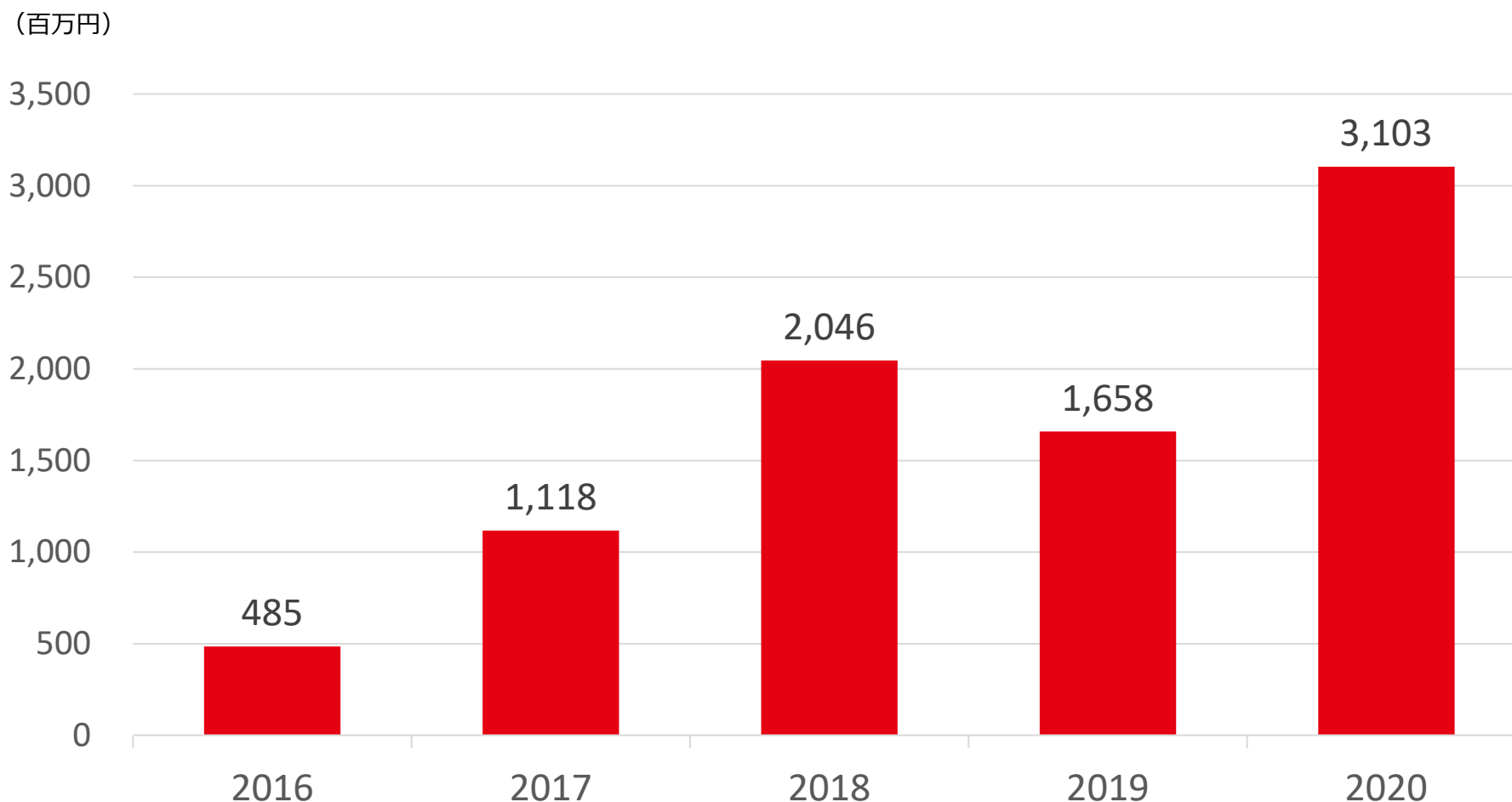
収益区分	前提条件
開発事業 (開発業務報酬・EPC報酬・投資売却益) (フロー)	パイプライン毎の契約条件や過去実績等を勘案し、案件別に報酬金額を策定。
売電収入等 (ストック)	発電所ごとに、適用される買取価格と第三者機関レポートや過去の発電実績等に基づいて、積み上げにより策定。
O&M (ストック)	定期契約による収益は契約に基づき算定し、スポット売上は過去実績等を踏まえ策定。
AM (ストック)	個別の計画の積み上げにより策定。
子会社 (ストック)	アールジェイ・インベストメント株式会社の資産運用報酬は、個別の計画の積み上げにより策定。株式会社みらい電力は、過去実績を踏まえて策定。



# 経営指標（KPI）連結ベースEBITDA推移



当社グループは、多額の設備投資を必要とする発電事業の割合が高まっており、減価償却費等の割合が大きくなっており、減価償却費等の一過性の償却負担に過度に左右されることなく、株式価値の向上を目指すことが重要と認識していることから、EBITDAを目標とする経営指標としております。

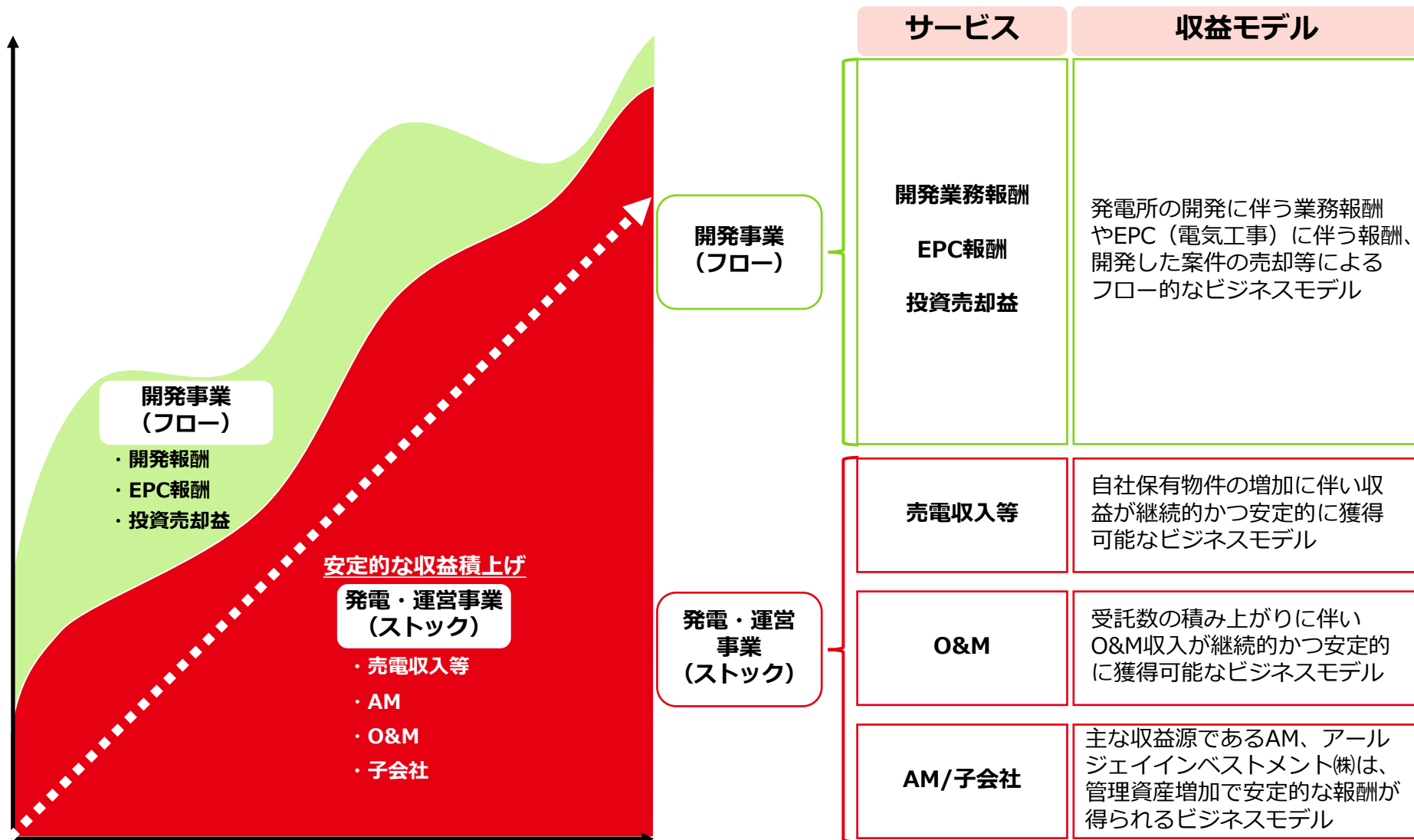


※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却

# ストック型ビジネスの拡大



当社の収益構造は、安定的な積み上げが期待できる売電収入などのストック型収益と、発電所開発報酬などのフロー型収益から構成されており、収益性と安定性を両立させることが可能です。



# ポートフォリオ一覧（開発物件）

※2021年9月30日時点



弊社が保有する今後運転開始を予定している物件は下記となります。これらの案件の自社保有を進めることで、安定的なストック収入である売電収入の拡大を図ります。

## 今後運転開始を予定している物件

物件名称	設備容量 (MW) (計画値)	FIT単価 (円/kWh)	COD (計画)	COD時想定 FIT残存年数	RJ持分割合
埼玉県1	1.0	18	2021年8月	20	100%
埼玉県2	1.8	18	2021年9月	20	100%
新潟県1	44.9	36	2021年12月	18	51%
岩手県1	15.0	36	2022年8月	18	100%
岩手県2	42.3	32	2022年8月	18	100%
千葉県1	1.6	36	2023年2月	18	100%
千葉県2	1.1	32	2023年2月	18	100%
栃木県1	1.2	40	2023年5月	18	100%
宮崎県1	14.9	36	2023年7月	17	100%
埼玉県3	2.6	21	2023年11月	18	100%
兵庫県1	2.8	11.88	2023年12月	20	100%
兵庫県2	2.6	11.88	2023年12月	20	100%
福島県1	25.4	24	2025年1月	15	100%
三重県中伊勢1 (風力)	25.2	22	2026年2月	20	100%
合計	183.0	-	-	-	-

※上記開発物件は、事業認定を取得し買取価格が決定している物件ですが、PV(MW)(計画地)は今後変動する可能性があります。また、何らかの理由により、当該認定が取り消され、開発そのものを取りやめる可能性もあります。

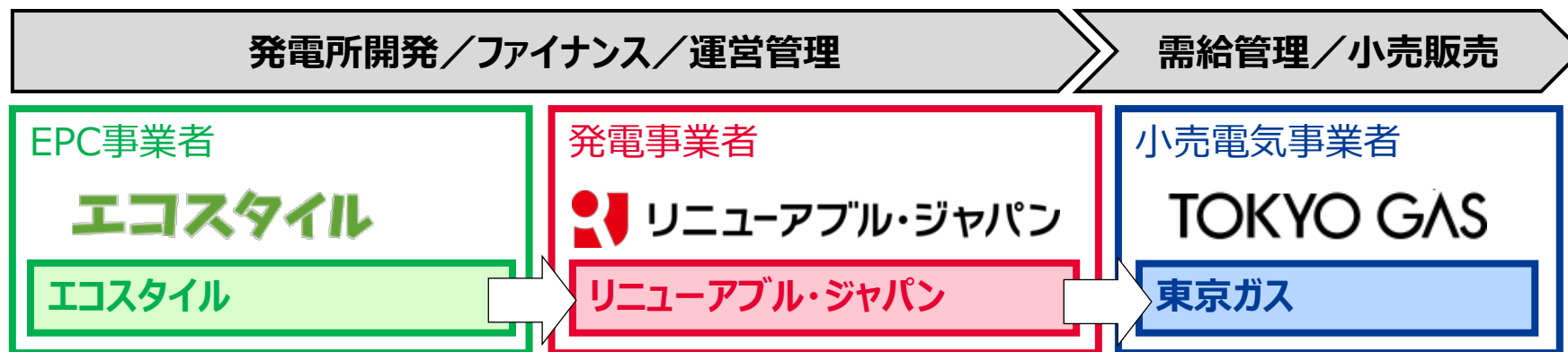
※COD (計画) は、目標とする稼働スケジュールを示したものであり、記載されたスケジュール通りに進捗することを保証するものではありません。実際には様々な要因により稼働時期が遅延又は稼働が実現しない可能性があります。

# 成長戦略の具体例 - 東京ガスとの超長期Non-FIT契約



FITに依存しないビジネスモデル確立を先行して行うために、当社グループは東京ガスと提携致しました。Non-FITの市場においてもリーディング・プレイヤーとなることを目指しています。

FITに頼らない自立した発電所の組成で合計 **500MW**の太陽光発電所の開発を目指す



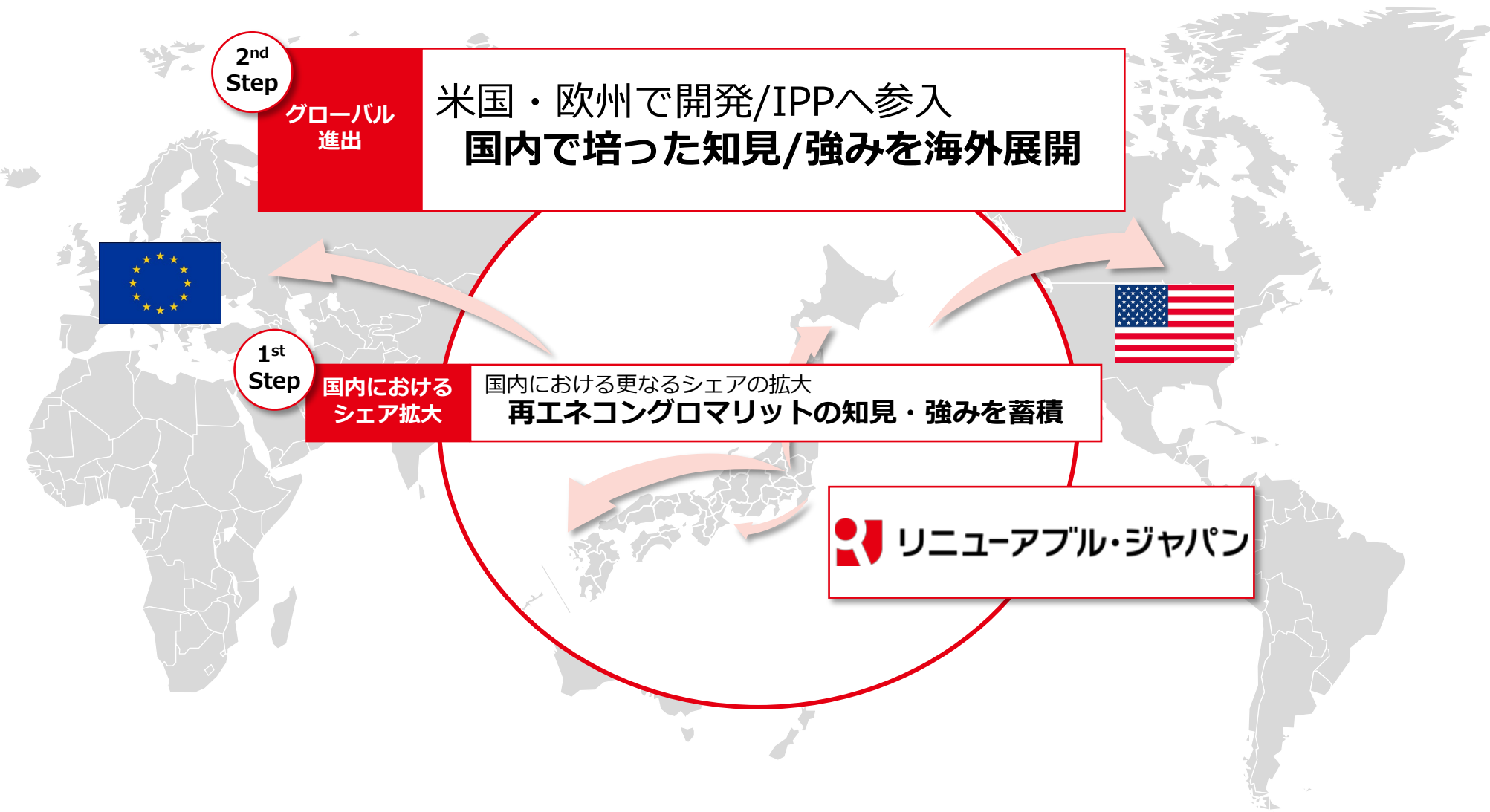
20年間の電力購入契約  
(電気・環境価値)

FITに依存しない太陽光発電所普及による  
カーボンニュートラルな再生可能エネルギー市場の進展を目指す

# 海外市場における今後の取組み

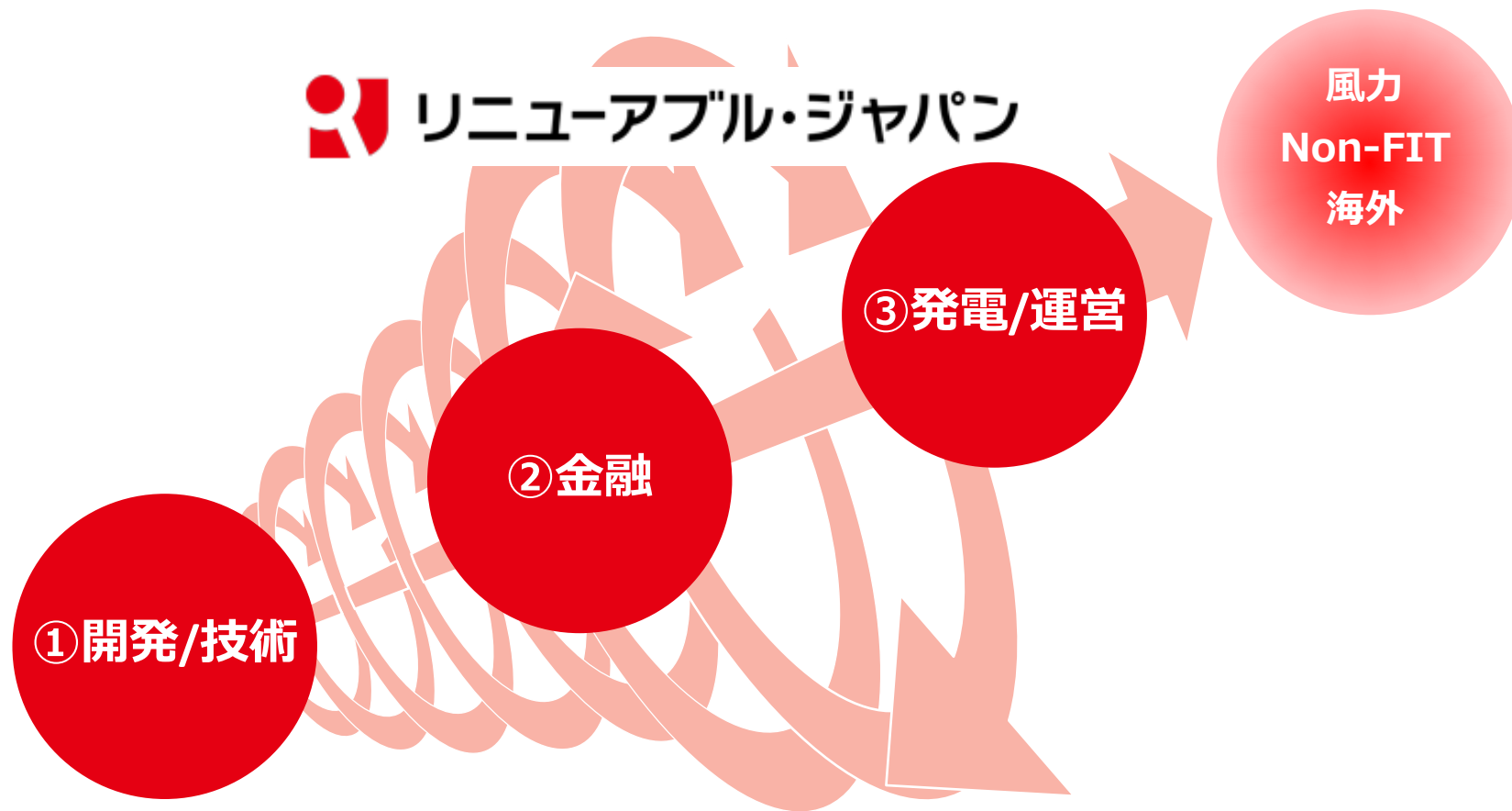


当社グループは国内市場のみならず海外市場においても、今後数年以内に積極的な事業展開をしていき、グローバルな再生可能エネルギー市場のリーディングプレーヤーとなることを目指します。





再エネコングロマリットの強みを活かして、更なる成長を目指す



## 上場における調達資金の使途



上場時の新規株式発行による手取り金は、以下の使途に充当する予定です。

資金使途	充当予定額	
	2022年12月期	合計
当社が開発する太陽光発電所に対する出資金	2,054百万円	2,054百万円
新規の太陽光発電所取得資金	3,135百万円	3,135百万円
合計	5,189百万円	5,189百万円

(注) 実際の充当時期までは、安全性の高い金融機関等で運用する方針です。

5

# リスク情報





当社グループの成長実現や事業遂行に影響する主要なリスクは以下の通りとなります。詳細な内容並びにその他のリスクは、有価証券届出書における「事業等のリスク」をご参照ください。

	リスク概要	顕在化の可能性 ／時期	顕在化した 場合の影響度	対応方針
太陽光発電に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発遅延や開発の断念、完成後の日射量が想定を下回る等の不確実性</li> </ul>	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>シミュレーションを含む事前の十分な調査</li> <li>地域や行政、工事委託先等との十分な連携</li> </ul>
FITに関する政策変更リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>FIT制度の終了後のFIP制度、Non-FITへの対応</li> </ul>	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国各地のネットワークの活用により、効率的に開発案件を発掘する体制構築</li> <li>Non-FIT時代への対応に向けEPC等開発において得た知見の活用による発電所建設に係るコストコントロールを行いながら、高い品質の発電所の建設</li> <li>東京ガス株式会社と株式会社エコスタイルと協働でNon-FIT制度に依存しない、太陽光発電事業の運営に向けた対応</li> </ul>
出力抑制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光や風力、水力といった再生可能エネルギー発電所においても、出力抑制が行われる可能性がある</li> </ul>	低／中長期	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>出力抑制の実施予測についてシミュレーション分析を行った上で、事業化の可否を判断することで、リスクを低減</li> </ul>
自然災害・天候に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風、豪雨あるいは地震等の自然災害が土地の崩落や設備や機器の損傷、故障を引き起こす可能性がある</li> </ul>	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電所開発時及び発電所取得時に詳細なデューデリジェンスを実施</li> <li>保険への加入及び高いクオリティのO&amp;M</li> <li>全国に開発分散による局所的な自然災害等の影響の最小化</li> </ul>



当社グループの成長実現や事業遂行に影響する主要なリスクは以下の通りとなります。詳細な内容並びにその他のリスクは、有価証券届出書における「事業等のリスク」をご参照ください。

	リスク概要	顕在化の可能性 ／時期	顕在化した 場合の影響度	対応方針
当社の収益計上特性にかかるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発遅延・開発中止等による、開発報酬計上時期のずれ、予定していた開発報酬等の剥落</li> <li>発電所の売却手法の違いによる売上高の剥落</li> </ul>	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発案件の進捗管理を徹底</li> <li>業績予想策定段階では、発電所の売却については原則として保守的に匿名組合出資持分の売却を前提に策定</li> <li>不測の事態に際しての、適時適切な業績予想の開示</li> </ul>
資本業務提携先（東急不動産）との関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急不動産株式会社は、当社株式を15.88%保有するその他の関係会社であり、事業上、重要な協働関係にある</li> </ul>	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急不動産株式会社との関係は良好であり、今後も良好な関係を継続する方針</li> <li>東急不動産株式会社は、今後も継続的に再生可能エネルギーに関連する事業には取り組んでいく方針であることを確認</li> </ul>
日本再生可能エネルギーインフラ投資法人との関係に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>上場インフラファンドのスポンサーとして、保有する発電所の優先的情報提供及び優先的売買交渉権を付与していること、これにより、有利な他の売却先を選定できない、市場環境の悪化等により、発電所の売却が困難となる可能性があります</li> </ul>	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>上場インフラファンドへの発電所売却価格は市場価格等鑑み適正な価格とする</li> <li>上場インフラファンドは、循環型再投資モデルを構築する重要な位置づけとなっており、上場インフラファンドの資金調達環境は常に注視する</li> </ul>

# 6 Appendix

# 各事業項目別売上高内訳



		単位	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績
開発事業 (フロー)		百万円	3,014	7,112	12,222	15,884	13,834
発電・運営事業 (ストック)	売電収入等	百万円	135	1,149	2,229	3,524	6,041
	AM	百万円	33	38	41	87	133
	O&M	百万円	38	40	208	553	921
	子会社	百万円	5	69	172	550	1,344
開発事業 (フロー) 売上高		百万円	3,014	7,112	12,222	15,884	13,834
発電・運営事業 (ストック) 売上高		百万円	212	1,297	2,653	4,716	8,441
売上高合計		百万円	3,226	8,410	14,875	20,600	22,276

# 各事業項目別売上総利益内訳



		単位	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績
開発事業 (フロー)		百万円	1,615	2,732	3,784	3,117	2,859
発電・運営事業 (ストック)	売電収入等	百万円	5	193	60	131	1,012
	AM	百万円	33	38	41	87	133
	O&M	百万円	31	▲24	17	171	394
	子会社	百万円	5	69	172	315	367
開発事業 (フロー) 売上総利益		百万円	1,615	2,732	3,784	3,117	2,859
発電・運営事業 (ストック) 売上総利益		百万円	75	276	291	706	1,908
売上総利益		百万円	1,690	3,009	4,076	3,824	4,768

# 連結BS/PL : サマリー



	単位	2019 実績	2020 実績
売上高	百万円	20,600	22,276
売上総利益	百万円	3,824	4,768
販管費	百万円	2,827	3,094
営業利益	百万円	997	1,673
経常利益	百万円	315	731
EBITDA	百万円	1,658	3,103
税引前当期純利益	百万円	367	754
当期純利益 (親会社株主に帰属)	百万円	250	462

単位 : 百万円	2019 実績	2020 実績
現金預金	12,210	12,056
営業投資有価証券	2,772	3,987
棚卸資産	32,082	38,860
未成工事支出金	-	22
その他流動資産	5,445	3,094
流動資産	52,509	58,024
有形固定資産	379	1,553
その他固定資産	2,481	3,816
固定資産	2,860	5,369
<b>資産合計</b>	<b>55,369</b>	<b>63,392</b>
短期借入金	10,730	9,513
前受金	119	0
その他流動負債	3,860	3,129
流動負債	14,710	12,642
長期借入金	32,565	43,386
その他固定負債	3,533	3,049
固定負債	36,098	44,435
<b>負債合計</b>	<b>50,808</b>	<b>57,077</b>
資本金	1,608	2,110
資本剰余金	1,710	2,518
利益剰余金	761	1,224
<b>純資産合計</b>	<b>4,561</b>	<b>6,315</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,369</b>	<b>63,392</b>

# 上場インフラファンド、私募ファンドの資産規模拡大に依る安定収益基盤拡大

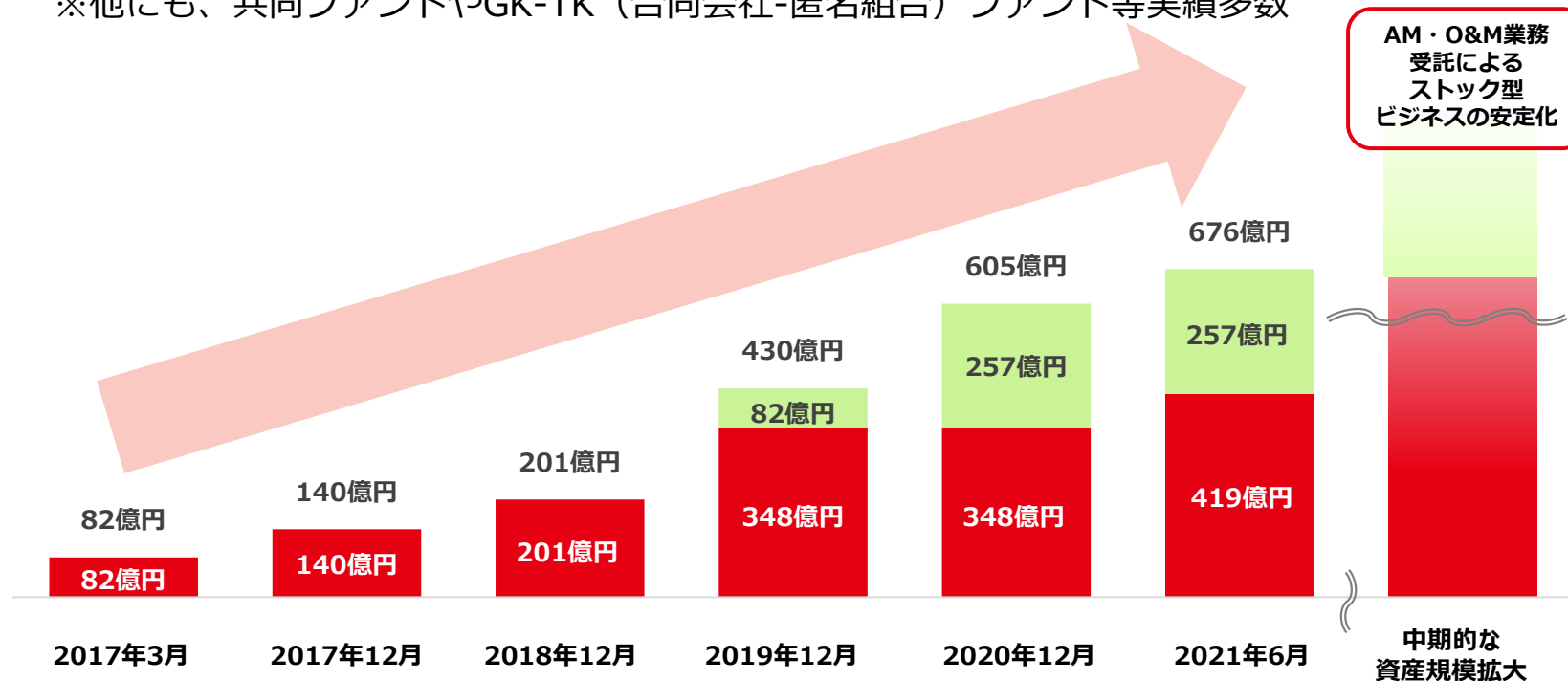


上場インフラファンド、私募ファンドでの資産が積みあがることで、AM報酬やOM報酬などの当社の安定収益基盤が拡大しています。


ファンド資産規模増加を起点にAM・O&M受託の安定化と案件開発の加速を両立

## 上場インフラファンド/私募ファンド（プラタナス）資産規模推移

※他にも、共同ファンドやGK-TK（合同会社-匿名組合）ファンド等実績多数



 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人  
Renewable Japan Energy Infrastructure Fund, Inc.

 私募ファンド: プラタナス

出典：日本再生可能エネルギーインフラ投資法人2021年1月期決算説明資料



本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

また、本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社グループは何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

当資料のアップデートは今後、本決算の発表時期を目途として開示を行う予定です。今回のアップデートは2022年2月を予定しております。





すべての人をエネルギーの主人公に。





Renewable Japan